



平成27年4月21日

各 位

東京都港区海岸一丁目2番20号  
会社名 株式会社トライステージ  
代表者名 代表取締役会長 丸田 昭雄  
(コード番号：2178 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 執行役員 野口 卓  
電話番号 03-5402-4111

## 株主提案権行使に関する書面の受領及び当社の対応に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、株主1名より、平成27年5月27日開催予定の当社の定時株主総会における株主提案権行使に関する書面を受領し、同年4月21日開催の当社取締役会において同提案に対する取締役会の反対意見を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 提案株主

株主名 プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド (Prospect Japan Fund Limited)  
(以下「プロスペクト社」という)

### 2. 提案された内容の概要及び当社取締役会の意見

#### (1) 議題

第1号議案 取締役1名選任の件

第2号議案 貴社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の廃止の件

第3号議案 剰余金処分の件

#### (2) 議案の内容

別紙1に記載のとおりです。なお、別紙1は、株主から提出された株主提案書の記載を（提案株主の住所及び電話番号の記載を除き）そのまま掲載しております。

<プロスペクト社からの第1号議案に対する取締役会の意見>

当社取締役会としては、以下の理由により本議案に反対いたします。

平成27年4月21日付「社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任に関するお知らせ」においてお知らせしておりますとおり、当社取締役会は、平成27年5月27日開催予定の当社第9期定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名の選任について付議することとしております。これにより、平成27年4月21日付「トライステージグループ 中期経営計画」においてお知らせしておりますとおり、当社の取締役会の体制については、これまでの社内取締役5名・社外取締役1名から社内取締役5名・社外取締役3名へと増員し、社外取締役の割合を3分の1以上確保することといたします。

このような体制は、独立社外取締役による監視・監督機能の強化を企図するもので、「コーポレートガ

バランス・コード原案」に則った「攻めのガバナンス」を実現し、健全な企業価値の向上を可能とする当社にとって最良の経営体制であると確信しております。

他方で、プロスペクト社提案の取締役候補者は、大株主たるプロスペクト社に対して投資運用の助言を行っている Prospect Asset Management, Inc. 社の取締役及び CFO の役職についているとのことであり、少数株主の皆様を十分に考慮しつつ職務執行できるかについて疑義があります。

したがって、当社取締役会は、本議案に反対いたします。

<プロスペクト社からの第2号議案に対する取締役会の意見>

当社取締役会としては、以下の理由により本議案に反対いたします。

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の買収を抑止するとともに、当社株式の買収が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる買収に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したりすること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることが重要であると考えていることから、平成24年12月13日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。そして、本買収防衛策は、平成25年5月29日開催の株主総会において、多数の株主の皆様からご承認を頂き、約3年間（平成25年5月29日開催の当社第7期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時まで）更新されております。

本議案は、こうした当社取締役会の考えに反するうえ、当社の多数の株主の皆様のご意思に反するものとも考えられることから、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

なお、ご提案株主様ご指摘のとおり、当社取締役会としては、本買収防衛策に依存することなく、引き続き企業価値・株主共同の利益の向上のために、事業計画を推し進めて参りたいと考えております。

<プロスペクト社からの第3号議案に対する取締役会の意見>

当社取締役会としては、以下の理由により本議案に反対いたします。

平成27年4月21日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、期末配当金について1株につき71円とする会社提案のほうが、1株あたり68円とする本議案より積極的な株主還元になることは明らかです。したがって、「積極的な株主還元」という観点からは、本議案は不必要であり、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

ついては、期末配当金につきましては会社提案のとおり、1株につき71円とさせて頂きたいと考えております。

以上

平成 27 年 3 月 27 日

株式会社トライステージ  
代表取締役会長 丸田 昭雄 殿

## 株主提案書

提案株主 プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド (Prospect Japan Fund Limited)

上記株主代理人インベストメント・アドバイザー

プロスペクト・アセット・マネジメント・インク (Prospect Aset Management, Inc.)

代表者 Chief Investment Officer: カーティス・フリーズ (Curtis Freeze)

上記提案株主は、貴社の総株主の議決権の 100 分の 1 以上の議決権および 300 個以上の議決権を 6 ヶ月前から引き続き有しております。

提案株主は、会社法 303 条、同 305 条に基づき、株主提案権を行使し、下記の事項を本年 5 月に開催予定の貴社の定時株主総会の目的とすることを本書により請求するとともに、本書記載の議案の要領を各株主に通知することを請求いたします。提案の内容及び提案の理由等は、下記のとおりです。

### 記

#### 第 1 号議案 取締役 1 名選任の件

貴社の取締役を 1 名増員することとし、以下の取締役候補者を選任する。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式数
ハミルトン コンプトン スミス (昭和 29 年 11 月 23 日生)	平成元年 6 月 Nitta Gelatin NA,Inc. 社長 平成 12 年 4 月 Pacific World Telecom 社長 平成 13 年 4 月 Prospect Asset Management,Inc.入社 取締役 CFO 平成 20 年 6 月 株式会社アゼル 取締役 平成 21 年 6 月 Prospect Asset Management,Inc. 取締役 CFO (現任)  (重要な兼職の状況) 該当事項はありません。	一株

(注) 取締役候補者ハミルトン コンプトン スミス氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(提案の理由)

上記取締役候補者は、貴社大株主である Prospect Japan Fund Limited 社に対して投資運用の助言を行っている Prospect Asset Management,Inc.社の取締役及び CFO の役職についており、株主共同の利益を十分に考慮することが可能な視点から、貴社の事業運営に適正に携わることが可能な者であります。

第 2 号議案 貴社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の廃止の件

平成 24 年 12 月 14 日開催の取締役会において導入し、平成 25 年 5 月 29 日開催の貴社第 7 期定時株主総会の決議により一部改訂の上更新した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を廃止する。

(提案の理由)

上記買収防衛策に依存することなく、貴社は企業価値・株主共同の利益の向上のために、事業計画を推し進めており、昨今の買収防衛策に対する必ずしも肯定的ではない見方の存在、実際に株式の大量取得行為に対しては、金融商品取引法、会社法等の法令に基づいて適切な措置を講じることも可能として買収防衛策を廃止する上場企業も増加する等、貴社を取り巻く経営環境が変化しており、貴社の企業価値の向上を進める上で、買収防衛策を継続することの意義が相対的に低下していると考えます。

第 3 号議案 剰余金処分の件

第 9 期の期末配当について、以下の通りとする。

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 68 円とする。

なお、この場合の配当総額は、518,160,000 円となる。

(提案の理由)

貴社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識されておりますが、貴社は平成 26 年 11 月 30 日現在、現預金のみで 4,916,725,000 円、受取手形や有価証券等も合わせた合計で 11,615,402,000 円に及ぶ多額の流動資産を有効に活用せず放置しているため、株価が本来の企業価値を反映していない結果となっております。上記の提案にかかる配当総額は、現預金の約 10%に留まり、利益剰余金の約 7%弱であり、貴社の財務健全性を阻害するようなものではなく、提案株主の提案は、現実的かつ保守的な提案であり、むしろ積極的な内部留保の株主還元であると前向きに受け止められ、貴社の貴社内外に好影響を及ぼすものと考えております。

以上